

農業を犠牲にした日EU・EPAの 「大枠合意」の撤回を求める要請

日本とEU（欧州連合）との経済連携協定（EPA）において、「大枠合意」したとされました。農業分野の合意内容は、北海道農業にとって重要なチーズなどの乳製品をはじめ、豚肉、小麦製品や加糖調製品、馬鈴薯でん粉など数多くの品目で、国内市場を大幅に開放するものとなっています。

EUとの農産物関税の合意水準は、食料安全保障の要となる国内生産の縮小をもたらし、安全・安心な食料の供給や農業経営の安定を損なうこととなります。そのことは環境・国土保全機能の低下を招き、さらには、農業者をはじめ関連産業などで働く人々の雇用を失わせ、地域経済・社会にも甚大な影響を及ぼすことが必至であります。

EUとの交渉内容については、十分な情報開示や国会論議もほとんどなされないまま、総理の強い意向により、「合意ありき」で政治決着を図りました。しかも、農業への影響分析も明らかにせず、工業製品を最優先に国内農業を犠牲にした大枠合意は、断じて許されるものではなく、生産現場は強い憤りと不満を抱えています。

また、日EU・EPA大枠合意内容を弾みとして、今後のTPP協定の発効や日米経済対話でも大きな影響を与えることも懸念され、農業や地方など国民生活を置き去りにした経済連携協定の推進は、極めて危険な政策方針であると言わざるを得ません。

よってわれわれは、北海道農業に影響を与えかねない拙速な「日EU・EPA大枠合意」に断固抗議し、農畜産物関税の撤廃・大幅削減等を約束する合意内容の撤回・見直しを強く求めます。

2017（平成29）年 7月20日

北海道農民連盟
委員長 西原正行